

令和2年度決算

主要な施策の成果について

【 上巻 】

第1部 一般施策編



令和3年8月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

また、決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を一般施策と新型コロナウイルス感染症対応施策とに分けて編集しており、上巻に「一般施策編」を、下巻に「新型コロナウイルス感染症対応施策編」及び「資料編」を掲載しています。

2 対象事業

令和2年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに令和元年度3月補正における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業 213事業

うち、一般施策編 159事業

新型コロナウイルス感染症対応施策編 54事業

3 その他

資料編において、地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費について、地方消費税率引上げ分の地方消費税収入は、年金、医療、介護及び少子化対策の社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費に充てることとされ、その充当状況を表示しています。

目次

上巻

第1部 一般施策編

1. 総務費	3
2. 民生費	27
3. 衛生費	49
4. 労働費	67
5. 農林水産業費	73
6. 商工費	87
7. 土木費	103
8. 消防費	129
9. 教育費	137
10. 港湾特別会計	153
11. 臨海土地造成事業特別会計	165
12. 国民健康保険特別会計	167
13. 観光施設事業特別会計	171
14. 介護保険特別会計介護保険事業勘定	173
15. 水道事業会計	177
16. 公共下水事業会計	181
17. 病院事業会計	185

下巻

第2部 新型コロナウイルス感染症対応施策編

第3部 資料編

一 般 会 計

総務費

	事業名	所管課	頁
1	人口定住促進業務	企画課 広報戦略課	4
2	ふるさと納税業務	企画課	5
3	移住・定住・交流推進支援事業	企画課	6
4	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	7
5	国際親善交流事業	国際課	8
6	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	9
7	新たな人通り創出モデル事業	エリアビジョン推進室	10
8	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	11
9	しもまちアプリ導入事業	まちづくり政策課	12
10	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	13
11	自治体AIによる業務総合支援事業	情報政策課	14
12	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	15
13	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課 豊北総合支所地域政策課	16
14	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業	豊田総合支所地域政策課	17
15	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生計画 策定プロジェクト会議開催業務	豊浦総合支所地域政策課	18
16	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	19
17	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	20
18	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント 企画運営業務(文化芸術版)	文化振興課	21
19	本庁舎整備事業(新庁舎整備)	管財課	22
20	安岡地区複合施設整備事業	市街地開発課	23
21	納税業務	納税課	24
22	マイナンバーカード交付事業	市民サービス課	25

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	移住総合窓口の運営や移住に関する情報発信のほか、東京圏から本市への移住費用やお試し暮らし体験など、移住者向けの各種支援を行う。また、若者の定住意識を高めるため、「出会い・交流・教育・相談の場」の提供による婚活サポートの取り組みに対して支援を行う。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住総合窓口の運営やお試し暮らし体験による移住促進 ・ WEBサイトによる移住情報の発信や移住ガイドブック発行による移住PR ・ 東京圏からの移住支援、過疎地域等における定住奨励金や出産祝い金の支給 ・ “出会いの場”婚活サポート事業の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	UJI ターン相談件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	500	500	500	500	500
実績値(件)	731	706	599		
達成率(%)	146.2%	141.2%	119.8%		
評価(A~D)	A	A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	移住総合窓口を中心に本市へのUJI ターンに関する各種相談に対応し、本市への移住・定住の促進に取り組み、目標指数である相談件数は目標値を上回った。
今後の展開	ライフスタイル・ワークスタイルが急速に変化しつつあり、リモートによる相談対応や、移住者間のネットワーク形成など、移住相談者のニーズに対応した取り組みを進める。

4 参考情報

◇お試し暮らし体験(令和2年度)9件15人
◇“出会いの場”婚活サポート事業(令和2年度)成婚数:3組(R元2組)
取組:婚活イベント 開催回数50回、参加者数358人、カップル数58組

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	33,197,111	31,604,000	24,048,949		7,555,051	
主要な経費	地方創生推進交付金活用事業	19,747,404	21,000,000	18,278,040		2,721,960
	”出会いの場”婚活サポート事業 他	13,449,707	10,604,000	5,770,909		4,833,091
財源	国庫・県支出金	13,121,702	11,250,000	9,404,020		
	市債					
	その他特定財源 (使用料、諸収入)	2,382,195	2,378,000	2,263,749		
	一般財源	17,693,214	17,976,000	12,381,180		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業を活用していくため、基金への積立てを行う。
令和2年度の主な取組	ふるさとしものせき応援基金を以下の事業のために使用した。 ①子どもの安全確保・健全育成等のための環境整備 (6事業、20,700千円) ②歴史的建造物等の保全・活用 (1事業、5,500千円) ③環境保全 (3事業、3,100千円) ④魅力あるまちづくり (3事業、9,100千円)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ふるさとしものせき応援寄附金額				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(千円)	400,000	400,000	400,000	600,000	600,000
実績値(千円)	230,259	250,223	519,889		
達成率(%)	57.6%	62.6%	130.0%		
評価(A~D)	D	D	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	寄附金受入における2サイトの増設やコロナ禍による巣ごもり需要の高まりにより目標額を上回るふるさとしものせき応援寄附金をいただいた。
今後の展開	更なる寄附金額の増額(600,000千円)を目標に据え、下関市の魅力の発信や返礼品の充実、寄附金の使途に関する情報発信に努めていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		195,147,192	379,600,000	367,574,046		12,025,954
主要な経費	委託経費 【企画費】	109,430,113	240,247,000	237,715,892		2,531,108
	その他事業費 【企画費】	3,217,079	19,353,000	15,418,154		3,934,846
	基金積立金 【ふるさとしものせき応援基金費】	82,500,000	120,000,000	114,440,000		5,560,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	49,354	84,000	51,151		
	一般財源	195,097,838	379,516,000	367,522,895		

事業名	移住・定住・交流推進支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進				
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	(一財)地域活性化センターの助成事業として「グローバル人材(帰国意思のある在外邦人)を活用した下関市の地域創生事業」の実施団体に事業費を補助する。
令和2年度の主な取組	米国から帰国定住する意思のあるシニア層に、本市へ移住・定住してもらうことを目的に、在米邦人向けの情報発信やオンライン説明会を開催した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	オンライン説明会の開催/オンラインツアーの開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(回)			2	2	2
実績値(回)			1		
達成率(%)			50.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	感染症の拡大で渡航が制限されたことから、予定を変更しオンライン説明会を令和2年9月10日に実施。下関市のプレゼンテーションを視聴した米国在住日本人シニア数は218人。
今後の展開	帰国定住視察ツアーに参加したい米国在住者が一定程度存在することを確認できたことから、令和3年度はオンラインツアーの実施により、本市への帰国移住の促進に取り組む。

4 参考情報

下関市のプレゼンテーションを視聴し、本市に興味を持った人数は約3割。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	2,000,000		
主要な経費	移住・定住・交流推進支援事業助成金	2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源(諸収入)	2,000,000	2,000,000		
	一般財源				

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上				
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	本市が「選ばれる都市」となり、都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、各分野が連携し、「オール下関」体制で一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行うもの。
令和2年度の主な取組	市外居住者を対象としたアウトナーブランディング事業及び市民を対象としたインナーブランディング事業として、下関市メインキャラクターせきまるを最大限に活用し、「ALLしものせき/せきまる元気発信プロジェクト」と題したプロモーションを行ったほか、WEB及びSNSを活用し、市民レポーターとの協働により、本市の魅力の発信を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	専用WEBサイトアクセス数(月平均)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	50,000	30,000	30,000	30,000	50,000
実績値(件)	11,557	10,780	8,363		
達成率(%)	23.1%	35.9%	27.9%		
評価(A~D)	D	D	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	専用WEBサイトのリニューアルのため、年度当初に同サイトコンテンツの公開を大幅に制限していたことも影響し、同サイトへのアクセス数が減少した。コンテンツ公開を再開した後半は前年度を超えるアクセスを得た。
今後の展開	SNSを活用した市民と地元企業が継続的にシティプロモーションに関わる仕組みを構築する。また、本市の魅力を全国に発信するため、せきまるデザイン切手の素材を公募・発行する。

4 参考情報

<p>新型コロナ拡大への配慮から、WEBをベースにした非接触型のプロモーションを展開した。また、新たな試みとして、牛乳パック約30万本を利用したイベントのPRや、せきまるのデザインパターンの拡充など、多様な手段で下関のプロモーションを行った。</p>

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,784,622	5,200,000	5,022,016		177,984	
主要な経費	専用WEBサイトの更新・動画等コンテンツ制作	6,689,880	5,000,000	4,975,200		24,800
	事務費等	94,742	200,000	46,816		153,184
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,784,622	5,200,000	5,022,016		

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進				
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修等
令和2年度の主な取組	姉妹都市の釜山広域市へ交換職員の派遣、国際交流ボランティア登録者に対し「おもてなし翻訳プロジェクト」を実施、東アジア経済交流推進機構に係る協議及びWebを利用した姉妹・友好都市との協議を実施した。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画を策定した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市民実感調査「国際化の推進」に係る満足度				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	46	49	51	51	60
実績値(%)	46	40	30		
達成率(%)	100.0%	82.2%	58.6%		
評価(A～D)	B	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	コロナ禍において感染状況を注視し、令和3年1月より釜山市へ職員を派遣を行った。なお、令和2年度においては、全庁的な国際交流関連等の事業の中止が市民実感調査満足度の低下につながったと考察される。
今後の展開	コロナの終息状況を見ながら、引き続き、姉妹・友好都市と行政交流、青少年交流、周年事業等で友好促進を図る。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画により、多文化共生によるまちづくりの実現を目指す。

4 参考情報

・姉妹・友好都市(サントス市、イスタンブール市、釜山広域市、青島市、ピッツバーグ市)との交流は、周年事業、青少年交流事業を中心に実施している。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		27,272,793	16,464,000	5,419,812		11,044,188
主要な経費	釜山市派遣職員派遣事業	2,946,064	3,347,000	1,079,322		2,267,678
	多文化共生・計画策定		1,488,000	611,195		876,805
	その他活動経費	24,326,729	11,629,000	3,729,295		7,899,705
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	16,298,136	7,250,000	1,055,008		
	一般財源	10,974,657	9,214,000	4,364,804		

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。
令和2年度の主な取組	令和2年度当初予算においては、豊北町の島戸・特牛地区を、7月補正予算においては、内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区における一部の地域を整備する。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	当初予算の対象である豊北町の島戸・特牛地区は整備を完了し、令和3年3月より供用開始した。また、7月補正予算に係る整備事業については、令和3年度へ繰越とした。
今後の展開	令和2年度からの繰越分については、令和3年度中に整備を完了する。また、令和3年度においては、令和2年度整備に係る一部エリアを拡大して整備する。

3 施設の概要、計画等

【補助対象】	局舎内設備、伝送路設備	
【各年度の整備状況】	令和元年度 豊北町滝部地区	
令和2年度	豊北町島戸・特牛地区	
補正分	内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区における一部の地域 (令和3年度へ繰越)	
令和3年度	令和2年度整備に係る一部エリアの拡大	

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,781,000	1,239,000,000	46,690,000	1,050,674,000	141,636,000	
主要な経費	負担金補助及び交付金	17,781,000	1,239,000,000	46,690,000	1,050,674,000	141,636,000
財源	国庫・県支出金		305,600,000		717,674,000	
	市債	17,700,000	933,400,000	46,600,000	333,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	81,000		90,000		

事業名	新たな人通り創出モデル事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポット(点)を構築し、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り(動線)を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法、「下関モデル」を開発するもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員対象セミナー開催 ・リノベーションまちづくりセミナーの開催 ・まち歩きワークショップの開催(2回) ・副業等セミナーの開催 ・公共空間活用社会実験(2回)

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	ワークショップや社会実験に参加した人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)			100	100	100
実績値(人)			123		
達成率(%)			123.0%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	セミナーやワークショップ、社会実験を通じて、遊休不動産や公共空間の活用など、民間事業者等による新たな賑わいスポットを構築するリノベーションまちづくりの手法についてノウハウを蓄積した。
今後の展開	令和2年度の事業内容を継続するとともに、まちづくり事業構築のためのプログラムの実施、公共空間の維持管理を民間主導で行うための仕組みづくり、魅力的な活用スポットの構築や支援など実効性の高い施策を実施。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			14,000,000	11,979,000	2,021,000
主要な経費	委託料		14,000,000	11,979,000	2,021,000
財源	国庫・県支出金		7,000,000	5,989,500	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		7,000,000	5,989,500	

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
令和2年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や税理士相談等委託、地域力アップ事業、ネットワーク会議等を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	80	80	70	70	70
実績値(%)	78.4	78.4	69.1		
達成率(%)	98.0%	98.0%	98.7%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	まちづくり交付金や税理士相談等委託など、まちづくり協議会に対する継続的な支援を実施した。
今後の展開	まちづくり協議会に対する支援を継続的に行うとともに、他市町の事例紹介や、新たな事業展開の提案等を行う。

4 参考情報

○事業の目標指標「目標値」を令和2年度から変更した理由
 これまで下関市市民実感調査による調査結果をもとに値を設定していたが、令和2年の調査から設問と回答項目が変更となったため、改めて目標値を設定しなおしたもの。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		50,285,234	52,977,000	46,909,534		6,067,466
主要な経費	まちづくり交付金	47,735,764	50,400,000	45,017,707		5,382,293
	ネットワーク会議、研修会等	1,549,470	1,557,000	901,827		655,173
	税理士相談等業務委託	1,000,000	1,020,000	990,000		30,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	50,000,000	49,260,000	38,000,000		
	一般財源	285,234	3,717,000	8,909,534		

事業名	しもまちアプリ導入事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	市政情報をはじめとした、市民に役立つ各種情報を一元的に発信するスマートフォンアプリを開発し、多くの市民に自動的かつタイムリーに情報を届け、積極的に利活用してもらう。
令和2年度の主な取組	しもまちアプリの開発、配信を開始するとともに、市民への周知、ダウンロードの促進を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	アプリダウンロード数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(DL)			10,000	15,000	30,000
実績値(DL)			17,435		
達成率(%)			174.4%		
評価(A~D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	予定どおり開発、配信を行い、まちづくり協議会等と連携することによって、周知、ダウンロードの促進を図り、目標値を大幅に上回るダウンロード数となった。
今後の展開	継続的にアプリの周知、ダウンロードの促進を図るとともに、コンテンツの充実を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			12,000,000	11,954,802	45,198
主要な経費	委託料		11,775,500	11,775,500	
	通信運搬費		220,000	179,302	40,698
	事業費等		4,500		4,500
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)		10,000,000	10,000,000	
	一般財源		2,000,000	1,954,802	

事業名	男女共同参画施策推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁～128頁

1 事業の概要・取組

概要	男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」(平成28～令和2年度)に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 第4次下関市男女共同参画基本計画の策定 男女共同参画意識啓発等に係る講座等(新型コロナウイルス感染症対策により規模縮小) 男女共同参画推進団体への補助金等による支援

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市の審議会等における女性委員の登用率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	35	35	35	35	35
実績値(%)	29.4	31.0	30.2		
達成率(%)	84.0%	88.6%	86.3%		
評価(A～D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	第4次下関市男女共同参画基本計画の策定を行い、講座等による啓発を進めた。女性委員登用率は、「女性人材登録制度」の利便性の向上を図ったが、充て職等に女性が少ないこともあり、目標達成していない。
今後の展開	「第4次下関市男女共同参画基本計画」に基づき施策に取り組み、講座等は新たな手法も模索していく。審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、「下関市女性人材登録制度」の一層の周知と活用を進める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,901,913	2,003,000	1,408,901		594,099
主要な経費	調査研究業務	271,376	964,000	743,560		220,440
	意識啓発事業	1,531,537	964,000	614,341		349,659
	男女共同参画推進団体育成業務	99,000	75,000	51,000		24,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,901,913	2,003,000	1,408,901		

事業名	自治体A Iによる業務総合支援事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	情報政策課	開始年度	令和2年度	決算書	127頁~128頁

1 事業の概要・取組

概要	令和元年度に、国の補助事業を利用して、北九州市・下関市・(株)日立製作所のグループによりA Iを活用したシステム構築及び実証を行った。令和2年度では、当該システムの本格運用を行い、行政事務の効率化を図る。
令和2年度の主な取組	A Iを活用した議事録作成支援システム及びチャットボットを利用した庁内FAQシステムを構築し、令和2年11月より運用を開始した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	会議録書き起こし作業件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)			50	60	80
実績値(件)			45		
達成率(%)			90.0%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	当該システムを構築したことによって、議事録作成に係る時間が短縮されるなど、業務の効率化を図ることができた。
今後の展開	当該システムの利用拡大を図るため、さらなる周知を行い、業務効率化を目指す。

4 参考情報

令和元年度の実証事業終了後、運用を開始するためのシステム改修を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で改修に時間を要したため、令和2年11月からの運用開始となった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,840,000	2,016,663		2,823,337
主要な経費	使用料及び賃借料	4,840,000	2,016,663		2,823,337
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		4,840,000	2,016,663	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	菊川地区の観光振興を目的とし、夏まつり花火大会などを開催し交流人口の拡大を図っている。また、菊川自然活用村については、芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、仮設トイレを引き続き設置するとともに、周辺環境の維持管理を実施する。
令和2年度の主な取組	菊川自然活用村について、利用者が安全に楽しめるよう芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、仮設トイレを設置するとともに、歌野川ダム周辺の桜等危険木枯枝撤去による環境整備を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	菊川地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	460,000	460,000	470,000	470,000	500,000
実績値(人)	472,567	472,631	406,006		
達成率(%)	102.7%	102.7%	86.4%		
評価(A～D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	菊川自然活用村について、芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、周辺環境の維持管理を行うなど、交流人口の拡大を図った。
今後の展開	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントを開催する。また、菊川地域再生計画の作成・実施を通じて交流人口の拡大を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,867,683	5,996,000	5,818,774		177,226
主要な経費	委託料	1,950,860	4,707,000	4,645,330		61,670
	補助金	2,037,000	587,000	587,000		
財源	国庫・県支出金		1,500,000	1,000,000		
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	1,500,000				
	一般財源	3,367,683	4,496,000	4,818,774		

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。
令和2年度の主な取組	地域課題である空き家を活用して、新たに事業を開始しようとする者に対し支援を行い、「移住・定住」「地域課題の解決」を図り、事業を実施する者に対し補助金として交付する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	補助の実施件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	2	2	2	2	2
実績値(件)	1	1	2		
達成率(%)	50.0%	50.0%	100.0%		
評価(A~D)	D	D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度は、豊田町において、空き家を活用した障がい者グループホームとして活用するため、また、豊北町においては空き家を活用した農産物販売店舗整備のための初期費用の補助を行った。
今後の展開	地域課題である空き家を活用して、新たに事業を開始しようとする者に対し支援を行い、「移住・定住」「地域課題の解決」を図る。

4 参考情報

平成30年度：遊漁客休憩所の整備や魚介類等を使用した加工品のネット販売事業(豊北町) 令和元年度：木製家具やインテリア小物の製造・販売事業(豊田町)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	2,000,000	2,000,000		
主要な経費	補助金	1,000,000	2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金	500,000	500,000	500,000		
	市債	500,000				
	その他特定財源					
	一般財源		1,500,000	1,500,000		

事業名	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和元年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	「ホテル」を活用した交流人口と観光消費額の拡大、地域資源の活用による「消費拡大」、地域の核である道の駅の機能強化による「稼ぐ力」の向上を図ることによって、中山間地域である豊田町の魅力を創出、強化する。
令和2年度の主な取組	道の駅「螢街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力や年間を通し多方面へ発信する。また、豊田地区の代表的な果物を使った新商品の開発や「ホテル舟」の舟を増艇することにより交流人口の拡大を図る。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊田地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
実績値(人)	836,185	894,454	636,049		
達成率(%)	79.6%	85.2%	60.6%		
評価(A～D)	C	C	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等の中止により観光客が減少したが、「ホテル舟」の舟を新たに製造し次回開催に向けた体制の見直しを図った。
今後の展開	新たな生活様式に対応した特産品の販売手法とPRを行い、販路拡大と生産者の所得向上に取り組むとともに、地域の核である道の駅の機能強化等を柱として、豊田町のまちの魅力創出に取り組む。

4 参考情報

豊田地区への観光客数 平成27年:1,043,494人、平成28年:916,896人、平成29年:874,657人
--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	13,847,570	30,400,000	18,189,500		12,210,500
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	8,651,000	4,500,000	4,500,000	
	ホテル舟製造等		22,900,000	10,692,000	12,208,000
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料	5,196,570	3,000,000	2,997,500	2,500
財源	国庫・県支出金	6,923,785	15,200,000	9,094,750	
	市債	6,900,000	9,000,000	4,400,000	
	その他特定財源				
	一般財源	23,785	6,200,000	4,694,750	

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生計画策定プロジェクト会議開催業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	令和2年度	決算書	129頁~130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊浦地域 [川棚温泉エリア] を拠点に、企業、商店等の経営を主軸とした経済活動又は地域経済の発展及び交流人口の拡大に取り組んでいる住民を委員とする会議を開催し、地方創生推進交付金の活用のために必要な地域再生計画の作成に向けた取組を行う。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、プロジェクト会議及び有志委員による座談会の開催を通じ、課題・ニーズの共有と明確化及び事業手法、事業実施体制の構築に係る検討を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	地域再生計画の策定 (令和4年度)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値					
実績値					
達成率(%)					
評価(A~D)					

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	地域の課題及び事業アイデアの抽出・共有・明確化が完了し、事業手法の具現化を遂行中である。
今後の展開	令和3年度は事業手法を磨き上げるとともに、前年度の成果等を踏まえ、先を見据えた本地域・本エリアの方向性や将来像を示す「地域再生ビジョン」を策定する。令和4年度中に地域再生計画の作成及び認定申請を行う。

4 参考情報

プロジェクト会議：令和2年5月27日・9月30日・11月25日・令和3年3月24日の4回開催 有志委員による座談会：令和2年6月10日から令和3年3月10日までの間で8回開催
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			500,000	386,492		113,508
主要な経費	報償費		396,000	336,600		59,400
	需用費・役務費		76,000	21,892		54,108
	使用料及び賃借料		28,000	28,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		500,000	386,492		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	各種イベントの開催などを通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。また、下関市川棚温泉交流センターの開館10周年記念事業を実施し、来訪者の増加を図る。
令和2年度の主な取組	豊浦町観光協会が実施する、観光宣伝業務や観光地整備事業等に対して補助金を交付し、豊浦地区の観光振興を図った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊浦地区の観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)	578,800	588,100	597,400	606,700	616,000
実績値(人)	596,770	588,476	422,328		
達成率(%)	103.1%	100.1%	70.7%		
評価(A～D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や、各種イベントの中止等により、観光客数は目標値を約30%下回る結果となった。
今後の展開	今後も引き続き、各種イベントの開催などを通じて、にぎわいの創出及び交流人口の拡大を図るとともに、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRすることにより、豊浦地区への観光客の増加を図っていく。

4 参考情報

豊浦地区の観光客数(実績)		
令和2年度: 422,328人	令和元年度: 588,476人	平成30年度: 596,770人
平成29年度: 597,729人	平成28年度: 557,607人	平成27年度: 608,467人

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	12,239,642	7,353,000	4,147,540		3,205,460
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	7,773,103			
	観光協会補助金	2,611,614	2,666,000	2,600,476	65,524
	イベント開催委託等		4,687,000	1,547,064	3,139,936
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (財産収入)	9,786,000	6,638,000		
	一般財源	2,453,642	715,000	4,147,540	

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁～130頁

1 事業の概要・取組

概要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、管内の観光情報の収集や情報発信等を行い交流人口の拡大を図る。
令和2年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台等のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行う。また、下関北高校との連携によるハロカぼプロジェクト事業を実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	豊北地区への観光客数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)	1,100,000	1,110,000	1,130,000	1,130,000	1,130,000
実績値(人)	1,061,022	1,008,735	651,629		
達成率(%)	96.5%	90.9%	57.7%		
評価(A～D)	B	B	D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令、外出自粛やイベント等の中止により目標を大きく下回る結果となった。
今後の展開	アフターコロナ・ウィズコロナにおける地域・観光振興に向け、国が推奨する新たな生活様式の実践例を取り込みながら、豊北町観光協会や下関北高校、道の駅その他地域団体等との連携を強化した事業の推進を図る。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,238,312	6,820,000	6,677,715		142,285
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	4,217,000	2,212,000	2,212,000		
	角島灯台等ライトアップ	822,117	532,000	517,145		14,855
	ハロカぼプロジェクト委託		1,460,000	1,448,040		11,960
財源	国庫・県支出金		1,500,000	1,000,000		
	市債	6,700,000	6,500,000			
	その他特定財源					
	一般財源	1,538,312	▲ 1,180,000	5,677,715		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務 (文化芸術版)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興				
担当課名	文化振興課	開始年度	令和2年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	令和元年度から実施されている「エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント事業」において、芸術や文化部門のイベントを開催することで、文化芸術の振興とともに、新たな客層の創出・誘引を図り、継続的にぎわいの創出につなげる。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 親子で参加できるイベント エキマチdeコミュニティアート (ワークショップ、コンサート) 展示イベント 書道展、下関ゆかりの先人パネル展

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	休日歩行者等通行量 (下関駅にぎわいプロジェクト地区)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)			20,437	20,437	20,437
実績値(人)			14,066		
達成率(%)			68.8%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響から目標値を下回ったが、アート体験や作品展示イベントの開催を通じて多様な世代を集客できた。また、芸術文化の振興にもつなげることができた。
今後の展開	エリアの魅力を高め幅広い年齢層(特に若年層やファミリー層)を取り込むべく、今後も市民の期待に沿うような、エキマチ広場周辺のにぎわい創出につながる事業を実施していく。

4 参考情報

イベント参加者数	<ul style="list-style-type: none"> エキマチdeコミュニティアート(ワークショップ) 414人、コンサート 1ステージ当り60~100人) 下関ゆかりの先人パネル展 1,940人(7日間) ・書道展 5,000人(4月、2月合計)
----------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	2,000,000		
主要な経費	委託料	2,000,000	2,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	2,000,000	1,600,000		
	一般財源		400,000		

事業名	本庁舎整備事業 (新庁舎整備)				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	131頁~132頁


1 事業の概要・取組

概要	既存の本庁舎本館を解体し、この跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、仮庁舎 (旧議会棟) を解体し、その跡地を防災機能を有する市民広場として整備する。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年7月に仮庁舎 (旧議会棟) を解体し、防災機能を有する市民広場が令和2年9月に完成した。
今後の展開	今後は、下関市公共施設等総合管理計画に基づき、新庁舎に行政機能の集約が完了した上田中町庁舎を解体する。

3 施設の概要、計画等

<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の概要 <ul style="list-style-type: none"> 規模：建築面積 1,169.13㎡ 延床面積 5,362.73㎡ 構造：鉄筋コンクリート造5階建 ○ 事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：新庁舎設計、仮庁舎 (旧議会棟) 改修・移転 平成30年度：本庁舎本館解体、新庁舎整備 令和元年度：新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修 令和2年度：仮庁舎 (旧議会棟) 解体、市民広場整備 	
---	---

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,718,178,776	321,039,234	272,332,157		48,707,077
主要な経費	委託料	33,235,664	6,512,341	6,507,105		5,236
	工事請負費	1,623,912,000	297,530,595	259,574,500		37,956,095
	人件費、事務費等	61,031,112	16,996,298	6,250,552		10,745,746
財源	国庫・県支出金					
	市債	1,527,000,000	278,500,000	239,000,000		
	その他特定財源 (基金繰入金)	167,300,000	25,200,000	25,000,000		
	一般財源	23,878,776	17,339,234	8,332,157		

事業名	安岡地区複合施設整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度	決算書	131頁~132頁

1 事業の概要・取組

概要	安岡公民館・安岡支所は老朽化が著しく避難所として安全性に課題があるため、園芸センター敷地に、コミュニティ施設、図書館等が一体となった複合施設を整備し、自然豊かな公共空間の周辺に便利で豊かな生活が出来るコンパクトで賑わいのあるまちづくりを官民連携して推進する。
令和2年度の主な取組	複合施設を整備に必要なPFI導入可能性調査業務、地質調査業務、埋蔵文化財調査業務を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度は、複合施設を整備に必要な調査を行い、PFI手法による事業実施が有利と見込まれたことから、専門的知識等の支援を受けるアドバイザー業務を実施している。
今後の展開	令和2年度に引き続き、アドバイザー業務を進め、PFI事業を実施するために必要な実施方針・要求水準書の策定、PFI事業者の公募から契約締結までの一連の業務を行う。

3 施設の概要、計画等

○ 事業スケジュール

R1年度	・安岡地区複合施設整備事業基本構想策定
R2年度	・PFI導入可能性調査業務 ・地質調査業務 ・埋蔵文化財調査業務
R3年度	・安岡地区複合施設整備事業基本計画策定 ・PFIアドバイザー業務：R2年度からR3年度まで ・PFIアドバイザー業務：R2年度からR3年度まで (PFI審査委員会、実施方針・要求水準書の策定、PFI事業者の公募から落札者決定まで) ・境界確定測量業務
R4年度	・事業契約締結
R6年度	・安岡地区複合施設供用開始

4 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			47,600,000	39,109,654	8,490,346
主要な経費	導入可能性調査業務		16,000,000	15,499,000	501,000
	地質調査業務等		17,000,000	11,602,800	5,397,200
	アドバイザー業務		3,700,000	3,679,500	20,500
財源	国庫・県支出金		8,500,000	8,500,000	
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)		15,000,000	11,500,000	
	一般財源		24,100,000	19,109,654	

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化				
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。
令和2年度の主な取組	債権管理システムの活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行った。 コンビニ納付及びスマートフォン決済アプリを利用した収納サービスの利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合）				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	96.3	96.4	97.5	97.6	97.8
実績値(%)	97.6	97.6	96.6		
達成率(%)	101.3%	101.2%	99.1%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度は「徴収猶予の特例制度」により徴収を猶予した額が増加したため、収納率が前年度に比べ1ポイント減の96.6%となった。
今後の展開	先行きの見通せない状況であるが「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き収納率の維持・向上に取り組んでいく。

4 参考情報

令和2年度市税調定額：33,632,198千円 令和2年度市税未納額：1,079,038千円 市税未納額のうち「徴収猶予の特例制度」により徴収を猶予した額：351,598千円 猶予額の市税調定額に対する割合：1.05%

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		84,942,124	91,589,818	79,635,926		11,953,892
主要な経費	委託料(コールセンター、システム運用等)	36,496,068	34,686,000	32,666,732		2,019,268
	使用料・賃借料(債権管理システム等)	21,399,374	23,624,264	23,358,925		265,339
	事務費等	27,046,682	33,279,554	23,610,269		9,669,285
財源	国庫・県支出金	45,787,208	46,859,000	45,438,430		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	6,358,776	10,945,000	6,273,435		
	一般財源	32,796,140	33,785,818	27,924,061		

事業名	マイナンバーカード交付事業				
予算区分	一般会計 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実				
担当課名	市民サービス課	開始年度	令和元年度	決算書	133頁~134頁

1 事業の概要・取組

概要	国より「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が示され、令和4年度末までに、ほとんどの住民がカードを保有することを目指す。目標を達成するための交付円滑化計画に沿って実施する。
令和2年度の主な取組	新たにマイナンバーカードセンターを開設し、交付窓口を増設する。またインターネットでの交付予約を受付するシステムを導入する。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	マイナンバーカード交付人数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)		43,484	89,859	187,371	260,897
実績値(人)		37,532	67,416		
達成率(%)		86.3%	75.0%		
評価(A~D)		C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新たにマイナンバーカードセンターを開設し、交付窓口を増設した。またインターネットでの交付予約を受付するシステムを導入した。
今後の展開	支所および総合支所の交付窓口を拡大するとともに、マイナンバーカードセンターでの交付時間を延長する。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		9,529,000	157,362,000	93,334,000		64,028,000
主要な経費	報酬	4,684,348	34,293,000	30,042,439		4,250,561
	委託料	2,007,500	70,731,000	28,993,379		41,737,621
	使用料及び賃借料	51,480	18,858,000	8,585,992		10,272,008
財源	国庫・県支出金	9,529,000	157,362,000	93,334,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

民 生 費

	事業名	所管課	頁
1	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	28
2	成年後見制度利用促進事業	長寿支援課	29
3	介護施設等整備促進事業	介護保険課	30
4	介護人材確保・定着職場改善支援事業	介護保険課	31
5	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	32
6	消費生活業務	生活安全課	33
7	防犯カメラ設置事業費補助金	生活安全課	34
8	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	35
9	高齢者バス等利用助成事業	長寿支援課	36
10	子どもの未来応援事業	子育て政策課	37
11	子育て支援フロア運營業務	子育て政策課	38
12	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	39
13	きらめきネットコム導入	幼児保育課	40
14	新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	41
15	子育てのための施設等利用給付事業	幼児保育課	42
16	乳幼児医療費助成	こども家庭支援課	43
17	子ども医療費助成	こども家庭支援課	44
18	こども家庭支援拠点運營業務	こども家庭支援課	45
19	こども発達センター管理運営	障害者支援課	46
20	放課後児童クラブ(施設整備)	子育て政策課	47
21	被保護者健康管理支援事業	生活支援課	48

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業等の支援を行う。
令和2年度の主な取組	自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給並びに任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、生活困窮世帯の子どもの学習支援事業及びひきこもり支援事業を実施した。 住居確保給付金については、新型コロナウイルス感染症対策として、事業の対象者を拡大して実施した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自立支援計画作成件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(件)	60	80	85	90	95
実績値(件)	60	80	294		
達成率(%)	100.0%	100.0%	345.9%		
評価(A～D)	B	B	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮した相談者が大幅に増加したが、必要な方へは自立支援計画を作成するとともに、相談者のニーズ等を踏まえた支援（住居確保給付金等）に繋ぐことに努めた。
今後の展開	今後も引き続き、事業の周知及び関係機関との連携を図ることで、生活に困窮している方への支援を推進していく。

4 参考情報

○自立相談支援機関における相談件数：2,986件 ○就労準備：3件 ○家計改善：2件 ○一時生活：3件 ○住居確保給付金：25件 ○学習支援：37名 ○ひきこもり支援：26名

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		44,399,241	57,865,192	56,674,239		1,190,953
主要な経費	委託料	44,028,443	51,542,292	50,581,960		960,332
	住居確保給付金等	370,798	6,322,900	6,092,279		230,621
財源	国庫・県支出金	31,938,290	40,080,000	40,957,505		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,460,951	17,785,192	15,716,734		

事業名	成年後見制度利用促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	平成29年3月に国が策定した成年後見制度利用促進基本計画において、令和3年度末までに各自治体での体制整備を進める旨が規定されたことを踏まえ、本市においても、必要とする方が適正に成年後見制度を利用できるように体制整備を行う。
令和2年度の主な取組	弁護士会、司法書士会、社会福祉士会、下関市MSWネットワーク、学識経験者及び家庭裁判所から成る下関市成年後見制度利用促進協議会（以下「協議会」という。）を立ち上げ、本市に適した体制整備のあり方を検討した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	成年後見制度利用者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)			410	425	450
実績値(人)			397		
達成率(%)			96.8%		
評価(A~D)			B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	体制整備の初年度であったが、オンラインも活用した協議会を4回開催し、うち1回は、体制整備の先進地である山形市と整備の実状について意見交換等を行うなど、ほぼ目標どおりの成果であった。
今後の展開	協議会の意見を踏まえ、令和3年度中に体制の要となる「中核機関」を設置するとともに、本市における「成年後見制度利用促進計画」を策定する。

4 参考情報

【自治体における取組状況(令和2年10月1日時点 厚生労働省調査)】
・中核機関整備状況・・・整備済み 264/1,741自治体 (15.2%)
・市町村計画策定状況・・・策定済み 285/1,741自治体 (16.4%)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			700,000	193,560	506,440
主要な経費	報償費		588,000	191,400	396,600
	旅費		98,000	2,160	95,840
	通信運搬費		14,000		14,000
財源	国庫・県支出金		350,000	96,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		350,000	97,560	

事業名	介護施設等整備促進事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実			
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書
				137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図る。
令和2年度の主な取組	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募を行い、応募のあった認知症高齢者グループホーム 2施設（定員各9人）の施設整備に対する助成を行った。

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	認知症高齢者グループホーム 2か所の施設整備により、定員数が18名増加した。 ◇整備施設（各定員9人）：グループホーム王司、グループホーム形山
今後の展開	第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、介護施設等の整備を実施する。

3 施設の概要、計画等

令和2年度 介護施設等整備補助金一覧 (単位：千円)

施設種別等	施設数	当初予算		決算	
		整備費補助	開設準備補助	整備費補助	開設準備補助
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (圏域定めず)	2	11,880	28,000	0	0
認知症高齢者グループホーム (東部圏域) 1施設 9人 (勝山・内日圏域) 1施設 9人	2	67,200	15,102	67,200	15,028
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (圏域定めず)	1	33,600	7,551	0	0
介護療養型医療施設等転換整備(介護医療院) (本庁東部) 1施設 31床	1	34,565	6,789	0	0
介護施設等整備補助金 計		147,245	57,442	67,200	15,028
		204,687		82,228	

4 決算情報

(単位：円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	114,724,000	204,687,000	82,228,000		122,459,000	
主要な経費	施設整備補助金	72,702,000	147,245,000	67,200,000		80,045,000
	開設準備経費補助金	42,022,000	57,442,000	15,028,000		42,414,000
財源	国庫・県支出金	114,724,000	204,687,000	82,228,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護人材確保・定着職場改善支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度	決算書	137頁～138頁

1 事業の概要・取組

概要	モデル事業を行うことにより、「ノーリフティングケアの実践」、「介護職員の身体的負担の軽減」、「魅力ある介護職場の実現」及び「人材確保・定着の促進」の実践事例として、市内事業所への普及を図り、離職率の低減を目指す。
令和2年度の主な取組	公募により2か所目となるモデル事業所を選定し、モデル事業所の介護機器の導入の補助及び導入に向けた研修を行った。 ・令和2年7月 モデル事業所の決定 ・令和2年10月～3月 導入研修の実施(6回) ※ 導入機器：介護リフト、入浴用車いす、移乗サポート機器等

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	モデル事業所の離職率の改善 ()内は離職率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)			△1(49%)	△1(48%)	△1(45%)
実績値(%)		(50%)	△16(34%)		
達成率(%)			1600.0%		
評価(A～D)			A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	2か所目のモデル事業所の指定を行ったことにより、モデル事業所での実績及び成果、並びにノーリフティングケアについて、市内介護事業所に普及させる体制を整えた。
今後の展開	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策による負担が増している介護事業所の雇用の確保と人材の定着を加速させるため、ノーリフティングケア普及加速事業を実施する。

4 参考情報

○ 選定したモデル事業所	・平成30年度 地域密着型介護老人福祉施設アイユウの苑しおはま(定員29人) ・令和2年度 特別養護老人ホーム夢の里(定員29人)
--------------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	198,160	3,500,000	2,336,380		1,163,620
主要な経費	補助金		3,000,000	2,096,000	904,000
	その他研修開催経費	198,160	500,000	240,380	259,620
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	198,160	3,500,000	2,336,380	

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の整備、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会、地区の自治連合会、単位自治会との連携を図る。				
令和2年度の主な取組	地域活動の拠点となる町民館の整備費、地域活動に必要な備品購入費等の補助を行った。 町民館整備事業補助金 15件 12,570,000円 掲示板設置事業補助金 12件 360,000円 コミュニティ活動費補助金 3件 6,500,000円 (特定財源)				

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	自治会活動や地域活動などを通じて地域での支え合いを感じる市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	28.00	28.00	29.00	32.00	33.00
実績値(%)	27.99	31.10	25.50		
達成率(%)	100.0%	111.1%	87.9%		
評価(A~D)	B	A	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	自治会への補助事業は毎年希望が多く、令和2年度も緊急性を考慮し実施した。コロナ禍で自治会活動・地域活動が例年のようにできなかったことは市民意識調査の指標が目標値を下回った要因の一つと考えられる。
今後の展開	市民の自主的、主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会活動に対する支援は必要である。引き続き町民館の建設や維持補修等の支援を行い、活動の場の確保に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		136,036,595	134,530,803	130,663,001		3,867,802
主要な経費	地域活動振興業務委託料	110,001,870	110,000,000	109,159,220		840,780
	補助金	20,516,000	21,300,000	19,430,000		1,870,000
	コミュニティ施設維持管理費等	5,518,725	3,230,803	2,073,781		1,157,022
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・手数料)	7,411,162	8,110,000	6,507,500		
	一般財源	128,625,433	126,420,803	124,155,501		

事業名	消費生活業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	消費生活に関する相談や苦情の対応等を行うとともに、消費生活に係る啓発活動を実施し、消費者被害の未然防止、拡大防止、早期解決、及び自立した消費者の育成を図る。
令和2年度の主な取組	消費生活相談の他、情報誌の発行、消費生活パネル展、若年者への出前講座等の啓発活動を実施し、消費生活に関する情報提供、自立した消費者の育成に努めた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	消費生活相談件数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(件)	1,900	1,900	1,800	1,800	1,800
実績値(件)	1,779	1,587	1,737		
達成率(%)	93.6%	83.5%	96.5%		
評価(A~D)	B	C	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	架空請求の消費生活相談が大きく減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、ネット通販に関する相談をはじめ相談件数が増加した。これに対し、業者とのあっせん交渉の他、必要な対応を行った。
今後の展開	消費生活相談を引き続き実施する。また、関係機関との連携を強化し、消費者被害の事例や対処法等の情報発信を積極的に行い、消費者被害の未然防止を図る。

4 参考情報

消費生活相談を通じて、助言や必要な情報提供を行ったり、事業者とのあっせん交渉等を行い消費者トラブルの解決が図られた相談案件の割合(解決率)は各年度次のとおり。
 平成30年度:97.8%、令和元年度:97.0%、令和2年度:95.9%

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,265,291	13,813,679	13,648,117		165,562
主要な経費	報酬・共済費等	9,629,411	10,943,679	10,899,572		44,107
	報償費	1,207,500	983,000	968,000		15,000
	消耗品費	1,142,840	1,400,000	1,362,619		37,381
財源	国庫・県支出金	1,052,778	1,582,000	1,504,464		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,212,513	12,231,679	12,143,653		

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度	決算書	137頁~138頁

1 事業の概要・取組

概要	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、子どもや高齢者、また、女性等を狙った犯罪の抑止を目的に、市内の通学路等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部補助を行うもの。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市報、ホームページや連合自治会を通じて制度周知を行った。また、設置を検討、希望する自治会への説明会や、各種問合せへの対応を行った。 自治会から提出を受けた申請の内容について審査し、補助金として交付を行った。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	防犯カメラ設置台数 (累計台数)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(台)			20	50	90
実績値(台)			4		
達成率(%)			20.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	補助対象事業者を決める事前協議申請(令和2年9月)の段階では、防犯カメラ7台(5自治会)の申請があったが、その後辞退があり、令和2年度の実績としては、防犯カメラ4台(3自治会)の補助を行った。
今後の展開	引き続き制度周知を積極的に行うことで、防犯カメラの設置を希望する自治会等の申請件数を増やし、防犯カメラの設置台数の増加を図る。

4 参考情報

設置した自治会へ取材を行ったところ「より地域の安心感が得られたと感じている」、「設置に向けた話し合いを通じて防犯意識が向上した」という感想があり、地域の防犯活動の支援として一定の効果が得られている。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	399,000		1,601,000
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金	2,000,000	399,000		1,601,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,000,000	399,000		

事業名	人権教育・人権啓発				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費				
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実				
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁~140頁

1 事業の概要・取組

概要	人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組を実施する。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 各種人権教育、啓発講座、人権教育指導者研修会の開催 小学生人権標語表彰式の開催（新型コロナウイルス感染症対策のため、人権フェスティバルを規模縮小し、表彰式のみ実施） 人権の花運動の実施

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	人権教育啓発行事参加者の満足度				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	90	90	90	90	90
実績値(%)	92.2	89.9	91.1		
達成率(%)	102.4%	99.8%	101.3%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症対策のため、講座や研修会等は参加者の人数を制限して実施したが、参加者の満足度は上昇した。また、小学生人権標語表彰式については、テレビ放映等を活用し広く啓発することができた。
今後の展開	より多くの市民が人権尊重について認識を深めることができるよう、講座のテーマや開催場所、時間帯を工夫して人権啓発及び教育に努める。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,754,124	2,048,000	1,035,240		1,012,760
主要な経費	委託料	505,922	641,000	165,500		475,500
	報償費	568,600	604,000	290,000		314,000
	需用費	338,174	364,000	360,534		3,466
財源	国庫・県支出金	1,066,000	1,066,000	568,277		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	688,124	982,000	466,963		

事業名	高齢者バス等利用助成事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成17年度	決算書	139頁～140頁

1 事業の概要・取組

概要	市内に住所を有する70歳以上の高齢者が「いきいきシルバー100(助成証)」を提示することで、市内路線バス及び市渡船を期間内に1回100円で利用することができ、生きがいつくりの支援と社会参加の促進を図る。
令和2年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出自粛に伴う心身の健康への影響が危惧されることから、適度な外出を促し、介護予防や健康増進に繋げるため、55日間の実施予定期間を78日間(10月15日～12月31日)に拡充した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	助成証保有率(助成証保有者数/対象者数)				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	53.5	53.9	54.4	54.9	54.9
実績値(%)	53.5	53.9	54.2		
達成率(%)	100.0%	100.0%	99.6%		
評価(A～D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	実施期間の拡充により延べ利用者数は増加したが、1日当たりの延べ利用者数は減少しており、利用が集中せず分散する効果がみられた。
今後の展開	令和3年度においても、ポストコロナに向け適度な外出を促し、介護予防や健康増進に繋げるため、実施期間を拡充する。 ※ 実施期間：9月1日から11月30日までの91日間

4 参考情報

●利用状況	令和元年度：278,224人(延べ利用者数) 5,059人(1日当たり延べ利用者数)
	令和2年度：324,021人(延べ利用者数) 4,154人(1日当たり延べ利用者数)

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,556,898	48,584,000	48,354,606		229,394
主要な経費	バス運行委託料	28,423,511	44,805,000	44,803,866		1,134
	負担金	673,630	993,000	791,200		201,800
財源	国庫・県支出金		16,377,000	16,000,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,556,898	32,207,000	32,354,606		

事業名	子どもの未来応援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	子どもの居場所づくりを通して、必要としている児童や家庭に支援が届くよう、派遣型コーディネーターによる居場所づくりの支援及び各団体間の関係構築等を実施するなど、子どもの居場所づくりに積極的に関わりながら、市内における子育て支援の輪を広げていく。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターによる、子どもの居場所新規開設に関する相談や助言（連絡調整 22団体） ・ 研修会（4回）、連携会議（3回）の開催（参加者合計132名） ・ 子育て応援団養成講座（1回）の開催（参加者44名）

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R3年度)
目標値(箇所)		2	2	2	2
実績値(箇所)		3	5		
達成率(%)		150.0%	250.0%		
評価(A~D)		A	A		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規開設した子どもの居場所 5箇所（詳細は参考情報に記載） ・ コーディネーターが相談を受けた様々な事情のある子ども36人を、適切な支援につなげた。
今後の展開	子どもの居場所づくりの重要性は増してきているため、国の補助事業等も継続活用し、新規開設につながるように各団体への支援を継続する。

4 参考情報

新規開設（5箇所）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純珈琲こども食堂 ・ 山の田なかま食堂 ・ ロクスひよりやま ・ 小月子ども食堂おづキッチン ・ 子ども食堂おもやい
-----------	--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,514,406	1,500,000	1,215,881		284,119
主要な経費	報償費	691,800	971,000	941,940		29,060
	旅費	198,875	242,000	139,500		102,500
	委託料	1,567,944				
財源	国庫・県支出金	467,000	750,000	607,000		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	1,500,000				
	一般財源	547,406	750,000	608,881		

事業名	子育て支援フロア運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	市役所東棟1階子育て支援フロアで、子育てに関する悩みや相談、あるいは行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として運営する。また、来庁者が市の窓口等で手続き等を行っている間のお子さんの見守りも実施する。
令和2年度の主な取組	親子ふれあい広場の運営(委託) 地域子育て支援拠点事業に加え、利用者支援事業の機能も取り入れ、子育て関連情報の提供や関連施設・団体との連携を充実させた。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	47.00	32.04	35.63	39.23	50.00
実績値(%)	28.45	34.40	29.40		
達成率(%)	60.5%	107.4%	82.5%		
評価(A~D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	来場者数 6,934人(保護者3,152人 子ども3,782人) 見守り件数 618件 相談件数 248件
今後の展開	親子ふれあい広場を、主に保護者からの相談や講習会の実施、また、保護者同士でも子育てについて語り合うことができる場として認知されるよう、子育て関連団体の情報提供等も含めて体制を強化する。

4 参考情報

より安定した運営及び、安心して相談でき、継続して保護者と関わることができるよう、令和3年7月からは、令和6年6月までの長期継続契約で実施する。

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,909,538	15,569,000	15,541,000		28,000
主要な経費	需用費	654,450				
	委託料	1,326,000	15,541,000	15,541,000		
	備品購入費	929,088				
財源	国庫・県支出金	1,932,000	10,360,000	10,360,000		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000,000	5,000,000		
	一般財源	977,538	209,000	181,000		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 / 児童措置費 / 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁～144頁

1 事業の概要・取組

概要	利用者が幼稚園、保育園、認定こども園の施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設・事業者に対して施設型給付費を支給する。
令和2年度の主な取組	令和2年度は初めて幼児教育・保育の無償化が通年実施となる中、法令等に基づき適切に施設型給付費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	認定こども園の設置数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(箇所)	23	23	23	23	28
実績値(箇所)	23	23	23		
達成率(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価(A~D)	B	B	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う登園自粛等によって、施設型給付費の支給額にも影響が生じたが、各園や国・県とも連携を図りながら適切な支給を行った。
今後の展開	施設型給付費の適切な支給を通じて各園の安定的運営に寄与するとともに、待機児童の解消等を目指し、引き続き既存施設の認定こども園化を推進する。

4 参考情報

【認定こども園の設置数の内訳】 公立9施設、私立14施設

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,457,056,038	6,683,840,635	6,578,361,879		105,478,756	
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,085,409,492	2,068,935,635	2,004,840,032		64,095,603
	私立施設 施設型給付費	4,371,646,546	4,614,905,000	4,573,521,847		41,383,153
財源	国庫・県支出金	2,734,807,129	3,229,053,000	3,189,092,096		
	市債					
	その他特定財源 (保育料・諸収入等)	808,139,297	523,896,000	525,895,536		
	一般財源	2,914,109,612	2,930,891,635	2,863,374,247		

事業名	きらめきネットコム導入			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和2年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	公立幼稚園、保育園、認定こども園に通う園児の安全・安心に係る内容等の情報を、各園から配信を希望する保護者等にメール配信するシステムを構築し、あわせて、市内の私立園に対しても、不審者情報等の提供体制を整える。
令和2年度の主な取組	園児の安全・安心な生活に寄与するため、不審者情報等を公立園保護者及び私立園宛に配信するシステムを導入し、メール配信を開始。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	メール配信数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(回)			2,400	2,400	2,400
実績値(回)			119		
達成率(%)			5.0%		
評価(A~D)			D		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	2月末の導入以降、保護者及び私立園宛に、不審者情報やサル・イノシシ等の出没情報を随時配信。その他の緊急連絡時にも当該システムを利用し、保護者への迅速な情報提供が可能となった。
今後の展開	引き続き、園児の安全・安心な生活に寄与するため、不審者情報等の配信を行う。

4 参考情報

当初計画では、7月末までにメール配信システムを構築し、8月から運用開始の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で構築作業に遅れが生じ、令和3年2月25日から運用開始となった。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,479,000	1,799,250		679,750
主要な経費	委託料	2,479,000	1,799,250		679,750
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	2,000,000	1,700,000		
	一般財源	479,000	99,250		

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	従来からの一時預かり事業に対し、利用要件の緩和などを行い、保護者がより利用しやすい形でのサービス提供を行う。 ・新ショートステイ (24時間毎、原則5日以内) ・新トワイライトステイ (17時から22時、22時から8時、日祝の8時から18時)
令和2年度の主な取組	・令和3年度からの本格実施に備えて1月から3か月間実施した。 ・制度を周知するためのチラシを作成し、関係機関等に配布した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産み育てることができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	47.00	32.04	35.63	39.23	50.00
実績値(%)	28.45	34.40	29.40		
達成率(%)	60.5%	107.4%	82.5%		
評価(A~D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新トワイライトステイ利用件数 (R3.1月~3月) 4件
今後の展開	制度の周知を図るとともに、より利用しやすい制度となるよう、可能な範囲で制度の見直しを検討しながら事業を継続する。

4 参考情報

新ショート・トワイライトステイ事業を実施することにより、施設の受入体制が強化され、従来型の同事業の利用件数も併せて増加している。

5 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,000,000	5,181,820		9,818,180
主要な経費	委託料	15,000,000	5,181,820		9,818,180
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)		14,030,000	5,014,000	
	一般財源		970,000	167,820	

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実			
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書 141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。
令和2年度の主な取組	令和2年度は初めて事業実施期間が通年となる中、法令等に基づき適切に施設等利用費を支給した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	給付対象者数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(人)		1,152	742	727	727
実績値(人)		744	809		
達成率(%)		64.6%	109.0%		
評価(A~D)		D	B		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルスの影響が多少あったものの、各園や保護者と連携を図りながら適切な支給を行った結果、給付対象者数は目標を上回ることができた。
今後の展開	本事業については、各園や保護者に対し、より一層周知を図るとともに、施設等利用費の適切な支給を通じて保護者負担の軽減に努める。

4 参考情報

【給付対象者数の内訳】 未移行幼稚園 473人、幼稚園の預かり保育 291人、認可外保育施設等 45人
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		65,263,524	154,184,576	132,105,645		22,078,931
主要な経費	施設等利用費	62,380,765	149,972,576	127,979,400		21,993,176
	事務費	2,882,759	4,212,000	4,126,245		85,755
財源	国庫・県支出金	49,668,332	116,712,000	100,110,795		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,595,192	37,472,576	31,994,850		

事業名	乳幼児医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	乳幼児を養育している保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。
令和2年度の主な取組	令和2年8月から3歳以上の所得制限を撤廃し、県・市共同事業の対象とならない医療費について市が独自に助成した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	47.00	32.04	35.63	39.22	50
実績値(%)	28.45	34.40	29.40		
達成率(%)	60.5%	107.4%	82.5%		
評価(A~D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	約11,500人の乳幼児に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約3億1,200万円を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。
今後の展開	県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていく。

4 参考情報

<助成状況>		県・市共同分	市単分	(うち令和2年度拡充分)	計	令和3年3月31日現在
	受給者数	7,704人	3,781人	2,003人	11,485人	
	助成額	192,761,776円	119,211,503円	28,606,343円	311,973,279円	

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		395,184,173	343,185,238	332,173,693		11,011,545
主要な経費	扶助費	375,801,906	318,776,238	311,973,279		6,802,959
	手数料	15,165,028	16,943,842	12,989,056		3,954,786
	通信運搬費	1,255,637	1,708,000	1,524,023		183,977
財源	国庫・県支出金	132,296,837	145,382,000	98,398,468		
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入等)	13,750,844	20,000,000	231,108,264		
	一般財源	249,136,492	177,803,238	2,666,961		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	小学生・中学生を養育している保護者が安心して育児ができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、市単独で医療費を助成している。
令和2年度の主な取組	令和2年度は、小・中学生に受給者証を交付し、医療保険適用の自己負担の3分の1を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(%)	47.00	32.04	35.63	39.22	50
実績値(%)	28.45	34.40	29.40		
達成率(%)	60.5%	107.4%	82.5%		
評価(A~D)	D	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	令和2年度は、約16,400人の小・中学生に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約9,798万円を助成した。
今後の展開	県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていく。

4 参考情報

--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		132,336,782	119,811,000	110,803,606		9,007,394
主要な経費	扶助費	116,547,781	104,000,000	97,983,589		6,016,411
	手数料	13,455,274	13,600,000	11,022,014		2,577,986
	通信運搬費	1,428,432	1,370,000	1,040,277		329,723
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	2,918,157	119,000,000	110,208,934		
	一般財源	129,418,625	811,000	594,672		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁~142頁

1 事業の概要・取組

概要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、専門性をもつ関係機関に一部業務を委託し、運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会(要対協)の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に多様かつ継続的な協働支援を実施する。
令和2年度の主な取組	専門職との協働により休日・夜間等の相談や通告対応への迅速性を確保し、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援を行い、令和2年度は関係機関連携会議を57回開催し、272件の相談(前年度より92件増加)に対応した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	関係機関連携会議の開催				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R6年度)
目標値(回)	48	50	67	69	69
実績値(回)	48	49	57		
達成率(%)	100.0%	98.0%	85.1%		
評価(A~D)	B	B	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	新型コロナウイルス感染症対策により要対協の一部会議や個別のケース検討会議の開催を縮小したため、目標開催数を下回ったが、関係機関との連絡調整を密にし連携を強化、役割分担することで協働支援を実施した。
今後の展開	今後も相談支援体制の充実に努め、関係機関との連携を図り、家庭へのアプローチを円滑に進め家庭支援を継続し、児童虐待防止及び世代間への連鎖を防ぐことを目指す。

4 参考情報

新規受付相談272件(うち虐待認定12件)、(うち通告受理28件、児童相談所からの泣き声通告・面前DVの送致47件 ※虐待認定数との重複あり) 委託先の訪問・相談・電話対応件数605件(うち夜間休日対応分192件)
--

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,051,171	22,982,000	22,480,099		501,901
主要な経費	委託料	16,720,620	17,078,000	17,072,952		5,048
財源	国庫・県支出金	12,156,000	12,111,000	12,203,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,895,171	10,871,000	10,277,099		

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	こども発達センター（以下「センター」という。）、こども発達センターどーなつ（以下「どーなつ」という。）及びこども発達センター豊浦（以下「豊浦」という。）において、作業療法士、理学療法士等の専門職を配置し、心身に障害又はその疑いのある児童に対する療育を行う。
令和2年度の主な取組	各専門職が、センター、どーなつ及び豊浦において、児童のニーズや心身の状態に適した療育等の支援、発達支援に努め、増加する発達障害児に対しても、きめ細かい支援に取り組んだ。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	療育等支援事業の支援実施回数				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R4年度)
目標値(人)	4,392	5,050	5,554	5,831	6,005
実績値(人)	3,770	4,531	4,321		
達成率(%)	85.8%	89.7%	77.8%		
評価(A~D)	C	C	C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
 C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	目標指標である療育等支援事業の支援実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少したと考えられるが、増加する発達障害児へのきめ細かい支援に取り組んだ。
今後の展開	近接するセンター及びどーなつにおいては、作業療法士を1名増員（理学療法士は1名減員）し、また、実施日ごとに専門職を柔軟に配置することにより、児童のニーズや心身の状態に対し、効果的な支援を行う。

4 参考情報

専門職の配置状況(単位:人数)	○センター及びどーなつ: 作業療法士3、理学療法士1、言語聴覚士2、臨床心理士2 ○豊浦: 保育士5
-----------------	---

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費		53,764,940	47,970,000	47,848,043	121,957
主要な経費	委託料	48,746,800	47,958,000	47,837,000	121,000
	保険料	10,940	12,000	11,043	957
	工事請負費	5,007,200			
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金、使用料)	4,204,400	21,004,000	21,004,400	
	一般財源	49,560,540	26,966,000	26,843,643	

事業名	放課後児童クラブ (施設整備)				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	放課後児童クラブを利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
令和2年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・安岡児童クラブ 専用棟建設 (支援単位2→4、定員数101人→161人) ・吉見児童クラブ 余裕教室改修 (支援単位1→2、定員数47人→97人) ・西山児童クラブ 老朽化した専用棟のトイレを改修 など ・名池児童クラブ 小学校の統廃合に伴い、新たに専用棟を建設するための地質調査、構造設計及び実施設計

2 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を行った。
今後の展開	令和3年度は名池児童クラブの専用棟建設及び王喜児童クラブ定員数増加のための環境整備を実施予定。

3 施設の概要、計画等

○施設の概要

名称	建設年度	構造	延床面積
・安岡児童クラブ (専用棟)	R2	鉄骨	160㎡
・吉見児童クラブ	S28	鉄筋コンクリート	67㎡
・西山児童クラブ (専用棟)	S59	鉄骨	23㎡
・名池児童クラブ	S34	鉄骨	68㎡
・王江児童クラブ	S11	鉄筋コンクリート	67㎡

○計画

- ・令和3年度
 - ①名池児童クラブ 王江小学校との統合に向けて新たに専用棟を建設する。支援単位は2、定員数は60人
 - ②王喜児童クラブ 小学校の音楽教室を共用で利用するために空調設備を設置する。支援単位1→2、定員数49人→73人に増加

4 決算情報

(単位:円)

年度	R1	R2			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,794,961	73,800,000	69,397,216	1,923,600	2,479,184
主要な経費	工事請負費	6,137,640	65,000,000	63,174,100	1,825,900
	委託料		7,800,000	5,713,400	1,623,600
財源	国庫・県支出金	3,152,000	50,175,000	43,138,000	
	市債		18,200,000	16,900,000	1,300,000
	その他特定財源 (基金繰入金)		4,000,000	4,000,000	
	一般財源	3,642,961	1,425,000	5,359,216	623,600

事業名	被保護者健康管理支援事業				
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実				
担当課名	生活支援課	開始年度	令和2年度	決算書	143頁~144頁

1 事業の概要・取組

概要	被保護者の健康管理に対する次の支援を行うことにより、生活の質の向上及び医療費の適正化を図る。 ○健診の受診勧奨 ○医療機関への受診勧奨 ○保健指導・生活支援 ○主治医と連携した保健指導・生活支援 ○頻回受診への指導
令和2年度の主な取組	生活習慣病の早期発見や健康管理のため、被保護者に対し保健部が行っている健康診査の受診を勧奨した。 また、必要以上に医療機関を受診（頻回受診）する被保護者に対し、適切な受診を指導した。

2 事業の目標指標(活動指標)及び評価

指標説明	40歳以上で医療機関未受診の被保護者の健診受診率				
指標の数値	H30	R1	R2	R3	最終(R5年度)
目標値(%)			15.0	15.0	18.0
実績値(%)			12.5		
達成率(%)			83.3%		
評価(A~D)			C		

※評価基準(数値は達成率) A(110%以上)目標を上回る B(90%以上110%未満)ほぼ目標どおり
C(70%以上90%未満)目標を下回る D(70%未満)目標を大幅に下回る

3 令和2年度の事業成果・今後の事業展開

令和2年度の成果	健診受診率について、目標値には届かなかったものの、例年よりも多くの被保護者が健診を受診した。また、頻回受診する被保護者に対して適切な受診を指導し、改善を図ることができた。
今後の展開	生活習慣病の発症予防や重症化予防のため、健診結果に基づく医療機関への受診や健康教室等への参加の勧奨を行い、被保護者の健康の維持・増進を図る。

4 参考情報

○被保護者	3,791人	○頻回受診該当者	3人
○健診受診対象者	240人	○頻回受診改善者	2人
○健診受診者	30人		

5 決算情報

(単位:円)

年度		R1	R2		
			予算現額	決算額	翌年度繰越額
事業費			3,330,000	3,247,280	82,720
主要な経費	人件費(看護師)		2,934,000	2,836,232	97,768
	役務費		396,000	396,000	
財源	国庫・県支出金		2,768,000	2,867,475	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		562,000	379,805	